



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

TEL 03-3978-2031

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	57,396	6.1	673	△27.6	322	—	△195	—
23年3月期第3四半期	54,111	18.4	929	—	△237	—	△435	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △929百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,362百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△2.56	—
23年3月期第3四半期	△6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	68,399	27,135	39.5
23年3月期	68,402	28,437	37.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 27,044百万円 23年3月期 25,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.4	2,100	12.8	1,500	324.9	700	460.0	8.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	82,771,473 株	23年3月期	75,067,736 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	763,212 株	23年3月期	5,577,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	76,472,059 株	23年3月期3Q	69,496,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響により不透明なスタートを切ったものの、第2四半期連結会計期間に打撃を受けた生産や消費が緩やかに回復し、復興需要や節電による新たな需要の高まりも見られました。しかし景気の本格回復に至る間もなく、ギリシャ債務問題に端を発する欧州経済への懸念が増すと共に、その影響が高成長を続けていた中国やアジア地域の経済にも影を落とし始め、世界的な景気減速が進行しました。更に、タイの大規模洪水は広範な業種においてサプライチェーンの混乱を発生させました。日本経済も、こうした影響による需要の低迷や、歴史的な円高の継続により、再び予断を許さない状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループでは節電対策や環境意識の高まりにより需要が継続するLED照明やエコカー関連の電子部品などは比較的堅調に推移したものの、海外需要の減速はグローバルに展開を進める家電や産業機械関連の顧客への売上減少につながりました。また、タイの洪水に関しては、当社グループの事業拠点で直接的な被害はなかったものの、自動車関連をはじめとする当社の顧客で多大な影響を受けております。結果として第3四半期連結累計期間のグループ連結売上高は前年同四半期比では増加いたしました。電子部品事業・電子化学事業で、収益源となるボリュームゾーンの売上が減少するなど、プロダクトミックスの変化により収益性は低下いたしました。これに対し、VA活動並びに各種の生産性向上に向けた取り組みを進めておりますが、厳しい状況はカバーできず営業利益は減少いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は573億9千6百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は6億7千3百万円（同27.6%減）となりました。また、経常利益は3億2千2百万円（前年同四半期は2億3千7百万円の経常損失）となり、四半期純損失は1億9千5百万円（前年同四半期は4億3千5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比3百万円減の683億9千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億4千4百万円、棚卸資産が9億6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が25億1百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比12億9千9百万円増の412億6千3百万円となりました。これは主に、借入金が増加した15億5千4百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比13億2百万円減の271億3千5百万円となりました。平成23年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社光波を株式交換完全子会社とする株式交換を主因とし、資本剰余金が18億3千6百万円増加し、自己株式が20億7千5百万円、利益剰余金が14億9千2百万円、少数株主持分が30億1千1百万円それぞれ減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,574	11,072
受取手形及び売掛金	19,575	21,420
商品及び製品	4,037	4,534
仕掛品	1,719	1,876
原材料及び貯蔵品	5,346	5,597
繰延税金資産	463	333
その他	2,078	1,906
貸倒引当金	△199	△187
流動資産合計	46,596	46,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,013	14,846
減価償却累計額	△9,450	△9,592
建物及び構築物 (純額)	5,562	5,253
機械装置及び運搬具	13,440	13,802
減価償却累計額	△10,658	△10,694
機械装置及び運搬具 (純額)	2,782	3,107
工具、器具及び備品	8,169	8,071
減価償却累計額	△7,135	△6,989
工具、器具及び備品 (純額)	1,034	1,082
土地	6,700	6,642
リース資産	1,614	1,835
減価償却累計額	△685	△927
リース資産 (純額)	929	908
建設仮勘定	39	27
有形固定資産合計	17,049	17,022
無形固定資産		
のれん	607	703
リース資産	322	365
その他	521	449
無形固定資産合計	1,451	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,529
繰延税金資産	787	816
その他	1,055	1,069
貸倒引当金	△145	△112
投資その他の資産合計	3,305	3,303
固定資産合計	21,805	21,844
資産合計	68,402	68,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	12,175
短期借入金	3,525	5,105
1年内返済予定の長期借入金	8,649	5,640
リース債務	400	487
賞与引当金	863	489
役員賞与引当金	26	47
その他	3,111	2,964
流動負債合計	28,127	26,910
固定負債		
長期借入金	8,071	11,054
リース債務	1,088	1,035
退職給付引当金	1,744	1,762
その他	932	500
固定負債合計	11,837	14,353
負債合計	39,964	41,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,336	17,172
利益剰余金	3,837	2,345
自己株式	△2,363	△288
株主資本合計	28,640	31,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△332	△573
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△2,958	△3,443
その他の包括利益累計額合計	△3,291	△4,014
新株予約権	77	90
少数株主持分	3,011	—
純資産合計	28,437	27,135
負債純資産合計	68,402	68,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	54,111	57,396
売上原価	40,476	43,473
売上総利益	13,634	13,923
販売費及び一般管理費	12,705	13,250
営業利益	929	673
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	24	28
作業くず売却益	101	45
その他	75	130
営業外収益合計	215	215
営業外費用		
支払利息	331	314
為替差損	865	189
持分法による投資損失	—	4
その他	183	56
営業外費用合計	1,381	565
経常利益又は経常損失(△)	△237	322
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	—	10
事業譲渡益	—	75
特別利益合計	2	92
特別損失		
固定資産除売却損	16	26
投資有価証券評価損	—	83
特別退職金	—	81
災害による損失	—	43
環境対策費	33	—
その他	—	41
特別損失合計	50	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284	139
法人税、住民税及び事業税	319	259
法人税等調整額	△15	113
法人税等合計	303	372
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△588	△233
少数株主損失(△)	△152	△37
四半期純損失(△)	△435	△195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△588	△233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△235
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△624	△449
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14
その他の包括利益合計	△774	△696
四半期包括利益	△1,362	△929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,190	△895
少数株主に係る四半期包括利益	△171	△34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社光波を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因としまして、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,836百万円増加し、自己株式が2,075百万円、利益剰余金が1,492百万円それぞれ減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,172百万円、利益剰余金が2,345百万円、自己株式が△288百万円となっております。